

平成24年度教育委員会事務点検評価(平成23年度実施事務事業)評価表

1 事務事業の基本事項

		整理番号	5
事務事業の名称	図書館管理運営事業	担当部課	教育委員会 生涯学習部 中央図書館
		電話番号	04 - 2954 - 4646
実施期間	昭和 63 年度 ~		
総合振興計画における位置づけ	5章 人を育み文化を創造するまちをめざして	実施根拠	図書館法、狭山市立図書館設置条例、狭山市立図書館管理運営規則
	1節 生涯学習の振興		
	施策 42 生涯学習の促進	個別計画の名称	
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 法定受託事務+自治事務		
事業開始の背景等	昭和40年代の人口急増に伴い、生涯学習施設としての図書館の果たす役割は年々大きくなり、利用者も増加し、市民の図書館に対するニーズも増大する状況にあった。そこで昭和63年に旧市役所を改修して移転するとともに、平成5年に狭山台図書館を開設した。		

2 事務事業の目的・内容

目的	市民の文化・教養・調査研究・レクリエーション等を支える施設として図書資料等の整備とレファレンスサービスの充実を図り、利用者のニーズに応える。		
対象	市民及び所沢市、飯能市、入間市、川越市在住者		
活動内容	資料の収集や保存、資料の利用及び貸出、移動図書館の運行、他市・他県の図書館との資料の相互貸借、読書案内・相談及び調査研究に対する支援、視聴覚資料の収集及び貸出、幼児・児童を対象としたお話し会や映画会の開催、図書館ボランティア及び学校・公民館等との連携協力。		
(下段)前年度の方向性に対する改善活動	(前年度方向性評価)	継続	
環境配慮	自主事業や各種事業の開催にあたり、車での利用は控え、公共交通機関を利用するよう呼びかけている。また、パンフレット等を作成する際には再生紙を使用し、印刷は必要最小限の部数としている。		
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他( )		

3 事務事業の実施状況と成果

区分	指標名	区分	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値の根拠・考え方
(活動状況指標)	所蔵資料数	目標値	点	607,281	621,831	634,237	644,935	過去3年間の増加資料数の平均値に前年度の所蔵資料数を加えた値
		実績値		608,603	620,631	632,217		
		達成率		100.2%	99.8%	99.7%		
(成果指標)	貸出資料数	目標値	点	782,216.0	813,002.0	877,472.0	943,609.0	過去3年間の貸出資料数の平均値
		実績値		879,446.0	966,352.0	985,030.0		
		達成率		112.4%	118.9%	112.3%		
(成果指標)	利用者数	目標値	人	279,843	280,419	280,176	280,417	過去3年間の利用者数の平均値
		実績値		284,794	277,291	279,167		
		達成率		101.8%	98.9%	99.6%		

4 事業費

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	
経費	直接費	予算額	千円	96,439	108,001	112,200	90,705
		決算額	千円	96,315	94,281	108,209	
	財源内訳	国県支出金	千円	0	0	10,373	
		その他特定財源	千円	6,302	18,039	44,993	
		一般財源	千円	90,013	76,242	52,843	
	人件費	従事職員数	人	12.00	13.00	13.00	
		人件費(従事職員数×平均給与)	千円	110,340	116,883	117,091	
事業費計(直接費決算額+人件費)		千円	206,655	211,164	225,300		
効率性指標	指標名	利用者数	人	284,794	277,291	279,167	※1単位当たりの経費
	単位コスト	利用一人当たりの経費	円	725	761	807	

5 事務事業の評価

◆ 第一次評価 (担当課による評価)

項目	評価の視点	評価	評価理由
必要性	・目的の妥当性 ・市民ニーズへの対応 ・市が関与する必要性 ・市が負担する必要性 など	5	市民の文化・教養・調査研究・レクリエーション等を支える施設として、図書資料等の充実やサービスの向上を図り、利用者のニーズに的確に対応していく必要がある。
		4	
有効性	・活動目標の達成度 ・成果の向上 ・上位施策への貢献度 ・市民サービスの向上 など	4	貸出資料数、利用者数はわずかに増加した。所蔵資料は充実してきているが、調査相談件数はここ数年の増加傾向から、わずかな減少に転じている。情報ネットワークの進展に伴う図書館利用の変化も考慮されるところであるが、今後も利用者のニーズを的確に捉えた蔵書構成と運営を行い、図書館利用を促進する必要がある。
		4	
効率性	・手段の最適性 ・コスト効率の向上 ・受益者負担の適正化 ・執行体制の効率化 など	4	臨時職員の活用により、職員体制の効率化を図り人件費にかかるコスト削減が図られている。
		4	
		< 5段階評価 >    5 : 極めて高い    4 : 高い    3 : 普通    2 : 低い    1 : かなり低い	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了			
今後の方向性	今後は、利用者からの多様なニーズに対応したレファレンス(調査・相談)業務の充実、多様な情報の入手と提供等を通じて、地域の情報拠点として、魅力ある図書館づくりを一層進めていく。		

6 その他(学識経験者の意見等)

図書館ホームページからの検索やリクエストの受付、移動図書館による巡回サービスなど、図書館運営事業については市民にとって利用しやすい環境整備が図られている。今後は、学校、公民館等との連携・協力を進め、さらなる地域の課題解決につなげることが求められよう。たとえば、子育て支援につながる例として、移動図書館の巡回先での駐車場所において、読書指導や子育てに役立つ図書情報の提供などを、施設や団体と協力して行うなどが考えられる。多様な情報を持ち、資料提供において支援できる図書館は、機関・団体等と様々なかかわりをつくることができ、力を発揮することができると思われる。